



日 本 国 特 許 庁
PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

Makoto HAKA
09/773,629
2-2-01
2091-233P
Birch Stewart,
Kolasch &
Birch, LLP
(703) 205-8000

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて
いる事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed
with this Office.

出 願 年 月 日
Date of Application:

2001年 1月16日

出 願 番 号
Application Number:

特願2001-007138

出 願 人
Applicant (s):

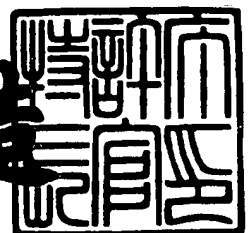
富士写真フイルム株式会社

CERTIFIED COPY OF
PRIORITY DOCUMENT

2001年 2月16日

特 許 庁 長 官
Commissioner,
Patent Office

及 川 耕 造



【書類名】 特許願

【整理番号】 P25831J

【あて先】 特許庁長官 及川 耕造 殿

【国際特許分類】 G06F 12/00
G06F 13/14

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県足柄上郡開成町宮台 7 9 8 番地 富士写真フイルム株式会社内

【氏名】 原 誠

【特許出願人】

【識別番号】 000005201

【氏名又は名称】 富士写真フイルム株式会社

【代理人】

【識別番号】 100073184

【弁理士】

【氏名又は名称】 柳田 征史

【選任した代理人】

【識別番号】 100090468

【弁理士】

【氏名又は名称】 佐久間 剛

【先の出願に基づく優先権主張】

【出願番号】 特願2000- 27967

【出願日】 平成12年 2月 4日

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 008969

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

特 2001-007138

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9814441

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 プリントサービス方法およびシステム並びに記録媒体

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 ユーザにより入力される認証情報を受け付け、該認証情報に基づいて該ユーザがサービス対象であるか否かを判断し、該判断結果に基づいて前記ユーザにプリントサービスを提供するプリントサービス方法において、

前記認証情報が、所定のシステムの認証情報である場合には、該所定のシステムに前記認証情報を問い合わせ、

該所定のシステムにおける前記認証情報の認証の可否に基づいて、前記ユーザがサービス対象であるか否かを判断することを特徴とするプリントサービス方法。

【請求項 2】 前記認証情報の受け付け時に前記所定のシステムの名称の入力を受け付け、

該所定のシステムの名称に基づいて前記所定のシステムを特定し、該特定された所定のシステムに前記認証情報を問い合わせることを特徴とする請求項 1 記載のプリントサービス方法。

【請求項 3】 前記認証情報に基づいて前記所定のシステムを特定し、該特定された所定のシステムに前記認証情報を問い合わせることを特徴とする請求項 1 記載のプリントサービス方法。

【請求項 4】 前記ユーザがサービス対象であると判断された場合、前記プリントサービスに対する課金情報を生成して前記所定のシステムに転送し、

前記所定のシステムにおいて、前記課金情報に基づいて前記ユーザに課金を行うことを特徴とする請求項 1 から 3 のいずれか 1 項記載のプリントサービス方法。

【請求項 5】 ユーザにより入力される認証情報を受け付け、該認証情報に基づいて該ユーザがサービス対象であるか否かを判断し、該判断結果に基づいて前記ユーザにプリントサービスを提供するプリントサービスシステムにおいて、

前記認証情報が、所定のシステムの認証情報である場合には、該所定のシステ

ムに前記認証情報を問い合わせ、該所定のシステムにおける前記認証情報の認証の可否に基づいて、前記ユーザがサービス対象であるか否かを判断する認証手段を備えたことを特徴とするプリントサービスシステム。

【請求項6】 前記認証手段は、前記認証情報の受け付け時に前記所定のシステムの名称の入力を受け付け、

該所定のシステムの名称に基づいて前記所定のシステムを特定し、該特定された所定のシステムに前記認証情報を問い合わせる手段であることを特徴とする請求項5記載のプリントサービスシステム。

【請求項7】 前記認証手段は、前記認証情報に基づいて前記所定のシステムを特定し、該特定された所定のシステムに前記認証情報を問い合わせる手段であることを特徴とする請求項5記載のプリントサービスシステム。

【請求項8】 前記ユーザがサービス対象であると判断された場合、前記プリントサービスに対する課金情報を生成して前記所定のシステムに転送する課金手段をさらに備え、

前記所定のシステムにおいて、前記課金情報に基づいて前記ユーザに課金を行うことを特徴とする請求項5から7のいずれか1項記載のプリントサービスシステム。

【請求項9】 ユーザにより入力される認証情報を受け付け、該認証情報に基づいて該ユーザがサービス対象であるか否かを判断し、該判断結果に基づいて前記ユーザにプリントサービスを提供するプリントサービス方法をコンピュータに実行させるためのプログラムを記録したコンピュータ読取り可能な記録媒体において、

前記プログラムは、前記認証情報が、所定のシステムの認証情報である場合には、該所定のシステムに前記認証情報を問い合わせる手順と、

該所定のシステムにおける前記認証情報の認証の可否に基づいて、前記ユーザがサービス対象であるか否かを判断する手順とを有することを特徴とするコンピュータ読取り可能な記録媒体。

【請求項10】 前記認証情報の受け付け時に前記所定のシステムの名称の入力を受け付ける手順と、

該所定のシステムの名称に基づいて前記所定のシステムを特定し、該特定された所定のシステムに前記認証情報を問い合わせる手順とを有することを特徴とする請求項 9 記載のコンピュータ読取り可能な記録媒体。

【請求項 1 1】 前記認証情報に基づいて前記所定のシステムを特定し、該特定された所定のシステムに前記認証情報を問い合わせる手順を有することを特徴とする請求項 9 記載のコンピュータ読取り可能な記録媒体。

【請求項 1 2】 前記ユーザがサービス対象であると判断された場合、前記プリントサービスに対する課金情報を生成して前記所定のシステムに転送する手順をさらに有することを特徴とする請求項 9 から 1 1 のいずれか 1 項記載のコンピュータ読取り可能な記録媒体。

【請求項 1 3】 ユーザにより入力される認証情報を受け付け、該認証情報に基づいて該ユーザがサービス対象であるか否かを判断し、該判断結果に基づいて前記ユーザにプリントサービスを提供するプリントサービス方法をコンピュータに実行させるためのプログラムを記録したコンピュータ読取り可能な記録媒体において、

前記プログラムは、転送された前記プリントサービスに対する課金情報に基づいて、前記ユーザに課金を行う手順を有することを特徴とするコンピュータ読取り可能な記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【0 0 0 1】

【発明の属する技術分野】

本発明は、プリントサービスをネットワークを介してユーザに提供するプリントサービス方法およびシステム並びにプリントサービス方法をコンピュータに実行させるためのプログラムを記録したコンピュータ読取り可能な記録媒体に関するものである。

【0 0 0 2】

【従来の技術】

ユーザが撮影した写真画像をデジタル化して画像サーバに蓄積したり、CD-R に記録してユーザに提供したり、写真の焼き増し注文に応じる等、写真に関す

る種々のデジタルフォトサービスを行うデジタルフォトサービスシステムが知られている。このようなシステムの一形態として、ユーザのデジタル画像をサービス提供者のシステムに保管（登録）しておき、インターネット等のネットワークを介してプリント注文等を受け付けるネットワークフォトサービスシステムも提案されている。

【0003】

このようなネットワークフォトサービスシステムにおいては、デジタルフォトサービスをユーザに提供するに当たり、大手集配ラボにスキャナ、プリンタ、大容量ディスクを有するサーバコンピュータ（以下、「画像サーバ」という）を設置して、ユーザが撮影した写真を画像データとして画像サーバに蓄積し、あるいはユーザが撮影した画像データの転送を受け付け、ユーザがその画像サーバにネットワークを介してアクセスできるようにすることによって、写真の焼き増し注文、電子メールへの写真画像添付、画像データのダウンロード等の各種サービスを提供することが考えられている。このようなサービスにおいて、ユーザはパソコンあるいは写真店の店頭設置された注文装置において所定のアプリケーションソフトを用いて画像サーバにアクセスし、Web画面上において上述した写真の焼き増し注文等を行うことができる。一方、ラボにおいては、ユーザからの注文情報に基づいて、焼き増しプリント、写真入りポストカードの作成、アルバムの作成、画像の合成、トリミング等の写真処理を画像データに対して施し、処理が施されたデータをユーザに転送したり、処理が終了した旨を電子メールでユーザに知らせる等の処置を採ることができる。

【0004】

ここで「注文情報」とは、具体的にはサービス内容（焼き増し、ポストカード作成等）を指定する処理番号、写真を指定する画像番号、プリントサイズ、プリント枚数、プリント面質（艶あり、艶なし）、紙厚、写真処理の内容、トリミングの指定情報等のことであるが、ユーザの名前、住所、電話番号等ユーザに関する情報も含まれる。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】

ところで、上述したようなプリントサービスの提供を受けるに当たって、ユーザはまず、ユーザ名、住所、電話番号およびクレジットカード番号等のユーザ情報を、サービスを提供する事業者に登録してユーザIDおよびパスワードなどの認証情報の発行を受ける。そして、プリントサービスの提供を受ける際に、サービス事業者の画像サーバにアクセスして、サービスを提供するWeb画面上において認証情報を入力することにより、注文情報を入力可能な状態となって、プリントサービスを受けることができる。

【0006】

しかしながら、ユーザはプリントサービスの事業者のみではなく、インターネットに接続するためのプロバイダ、通信販売業者、メールサービス事業者等の種々のサービス事業者に登録している場合があるため、複数の認証情報を有していることが多い。このため、プリントサービスのみならず各種サービスを受ける際には、認証情報を各サービス毎に使い分ける必要があり、非常に面倒である。また、IDやパスワードを忘れてしまったり、これらを誤って記憶してしまった場合には、所望とするサービスが受けられなくなってしまうという不都合もある。さらに、プリントサービスシステムは、注文情報および画像データを送受信したり、出来上がりの状態をプレビュー表示させるなどの独自の機能を有するため、専門業者以外の他の業者がプリントサービスに参入することは困難である。

【0007】

本発明は上記事情に鑑みなされたものであり、プリントサービス事業者以外の他の事業者の認証情報に基づいても、プリントサービスを提供することができるプリントサービス方法およびシステム並びにプリントサービス方法をコンピュータに実行させるためのプログラムを記録したコンピュータ読取り可能な記録媒体を提供することを目的とするものである。

【0008】

【課題を解決するための手段】

本発明によるプリントサービス方法は、ユーザにより入力される認証情報を受け付け、該認証情報に基づいて該ユーザがサービス対象であるか否かを判断し、該判断結果に基づいて前記ユーザにプリントサービスを提供するプリントサービ

ス方法において、

前記認証情報が、所定のシステムの認証情報である場合には、該所定のシステムに前記認証情報を問い合わせ、

該所定のシステムにおける前記認証情報の認証の可否に基づいて、前記ユーザがサービス対象であるか否かを判断することを特徴とするものである。

【 0 0 0 9 】

ここで、「プリントサービス」とは、上述したように焼き増し注文、ポストカードの作成、アルバムの作成、画像の合成等の写真処理の注文を、ネットワークを介して受け付けるサービスのことをいう。

【 0 0 1 0 】

また、「所定のシステム」としては、例えば、プリントサービスを提供する事業者と提携する提携事業者が挙げられるが、プリントサービスと全く関係のないサービスを提供するシステムものであってもよい。

【 0 0 1 1 】

なお、本発明によるプリントサービス方法においては、前記認証情報の受け付け時に前記所定のシステムの名称の入力を受け付け、

該所定のシステムの名称に基づいて前記所定のシステムを特定し、該特定された所定のシステムに前記認証情報を問い合わせることが好ましい。

【 0 0 1 2 】

ここで、所定のシステムの名称の入力の方法としては、そのシステムの名称そのものを入力させてもよく、プリントサービスシステムの Web 画面上においてプルダウンメニューを用いて選択させたり、所定のシステムの名称を Web 画面に記述して所望とする所定のシステムの名称をクリックさせて選択させるようにしてもよい。

【 0 0 1 3 】

また、認証情報によっては、ID 番号としてアルファベット 3 文字 + 数字 5 文字のように、それを見れば所定のシステムを特定できる場合がある。このような場合には、前記認証情報に基づいて前記所定のシステムを特定し、該特定された所定のシステムに前記認証情報を問い合わせることが好ましい。

【 0 0 1 4 】

さらに、本発明によるプリントサービス方法は、前記ユーザがサービス対象であると判断された場合、前記プリントサービスに対する課金情報を生成して前記所定のシステムに転送し、

前記所定のシステムにおいて、前記課金情報に基づいて前記ユーザに課金を行うようにすることが好ましい。

【 0 0 1 5 】

本発明によるプリントサービスシステムは、ユーザにより入力される認証情報を受け付け、該認証情報に基づいて該ユーザがサービス対象であるか否かを判断し、該判断結果に基づいて前記ユーザにプリントサービスを提供するプリントサービスシステムにおいて、

前記認証情報が、所定のシステムの認証情報である場合には、該所定のシステムに前記認証情報を問い合わせ、該所定のシステムにおける前記認証情報の認証の可否に基づいて、前記ユーザがサービス対象であるか否かを判断する認証手段を備えたことを特徴とするものである。

【 0 0 1 6 】

なお、本発明によるプリントサービスシステムにおいては、前記認証手段は、前記認証情報の受け付け時に、前記所定のシステムの名称の入力を受け付け、

該所定のシステムの名称に基づいて前記所定のシステムを特定し、該特定された所定のシステムに前記認証情報を問い合わせる手段であることが好ましい。

【 0 0 1 7 】

また、前記認証手段は、前記認証情報に基づいて前記所定のシステムを特定し、該特定された所定のシステムに前記認証情報を問い合わせる手段であることが好ましい。

【 0 0 1 8 】

さらに、本発明によるプリントサービスシステムにおいては、前記ユーザがサービス対象であると判断された場合、前記プリントサービスに対する課金情報を生成して前記所定のシステムに転送する課金手段をさらに備え、

前記所定のシステムにおいて、前記課金情報に基づいて前記ユーザに課金を行

うようにすることが好ましい。

【 0 0 1 9 】

なお、本発明によるプリントサービス方法をコンピュータに実行させるためのプログラムとして、コンピュータ読取り可能な記録媒体に記録して提供してもよい。

【 0 0 2 0 】

【発明の効果】

本発明によれば、ユーザにより入力された認証情報が、例えばプリントサービスの提供事業者と提携する提携事業者等の所定のシステムの認証情報である場合、この所定のシステムに認証情報の問い合わせがなされる。所定のシステムにおいては認証情報の可否が判断され、この認証の可否に基づいて、ユーザがサービス対象であるか否かの判断がなされる。なお、認証情報が可とされた場合にはサービスが提供され、否とされた場合にはサービスは提供されないこととなる。このため、ユーザはプリントサービスシステムを提供する事業者の認証情報を有していなくとも、所定のシステムの認証情報を有していれば、プリントサービスを受けることができる。したがって、ユーザは使用する認証情報の数を1つでも少なくすることができ、これによりサービス毎に認証情報を使い分ける手間を省くことができる。また、所定のシステムにとっては、プリントサービスを提供するためのシステムを構築しなくとも、登録されたユーザに対してプリントサービスを提供することができるため、事業者およびユーザの双方の利便を図ることができる。

【 0 0 2 1 】

また、認証情報の受け付け時に所定のシステムの名称の入力を受け付ければ、入力されたシステムの名称に基づいてその認証情報をユーザに与えたシステムを容易に特定することができるため、ユーザの認証を迅速に行うことができる。

【 0 0 2 2 】

さらに、認証情報を参照すれば事業者を特定することができる場合がある。このような場合には、認証情報に基づいて所定のシステムを特定することができるため、所定のシステムの名称を入力するなどのユーザの手間を省くことができる。

【 0 0 2 3 】

また、ユーザがサービス対象であると判断された場合に、プリントサービスに対する課金情報を生成して、所定のシステムに転送することにより、プリント料金をユーザに課金する際に、所定のシステムの課金システムを使用することが可能となる。したがって、ユーザはセキュリティ上問題が多いクレジットカード番号を何度もWeb画面において入力しなくとも、プリントサービスを受けることができるため、セキュリティ上安心してプリントサービスを利用することができる。

【 0 0 2 4 】

【発明の実施の形態】

以下図面を参照して本発明の実施形態について説明する。

【 0 0 2 5 】

図1は本発明の実施形態によるプリントサービスシステムを適用したプリントシステムの構成を示す概略ブロック図である。図1に示すように、本実施形態によるプリントシステムは、ユーザが有するパソコン1、プリントサービスシステム2およびプリントサービスシステム2と提携する提携事業者であるA社、B社およびC社のシステム3A～3Cがネットワーク4を介して接続されることにより構成される。パソコン1にはユーザが有する画像データSが保管されており、ユーザは後述するようにパソコン1を用いて画像データSのプリント注文の内容を注文情報Cとして記述し、注文情報Cおよび画像データSをプリントサービスシステム2に転送する。なお、ユーザはこのプリントサービスシステムを提供する事業者の認証情報は有しておらず、提携事業者の認証情報のみを有しているものとする。

【 0 0 2 6 】

プリントサービスシステム2は、ユーザに対してプリントサービスを提供するものであり、ユーザのパソコン1から転送される認証情報Nを認証するための認証手段5と、プリントサービスを提供するためのプリントサービス手段6と、プリントサービスに対する課金を行うための課金管理手段7とを備える。

【0027】

認証手段5は、ユーザのパソコン1から転送されるユーザIDおよびパスワードからなる認証情報Nに基づいて、ユーザがプリントサービスの対象であるか否かを判断するものである。また、ユーザがプリントサービスシステムの事業者の認証情報を有していない場合には、A社、B社あるいはC社のシステム3A～3Cに認証を問い合わせ、その認証の可否に基づいてユーザがサービス対象であるか否かを判断する。なお、ユーザがパソコン1によりプリントサービスシステム2のWebサイトにアクセスする際に、認証情報Nの入力画面がパソコン1に表示されるため、ユーザはこの入力画面から認証情報Nを入力する。

【0028】

プリントサービス手段6は、認証手段5によりユーザの認証が許可された場合にユーザにプリントサービスを提供する。具体的には、ユーザの注文情報Cを受け付けるためのWeb画面をパソコン1に表示させ、注文情報Cおよび画像データSの転送を受け、注文情報Cに基づいて画像データSをプリント出力するものである。

【0029】

課金管理手段7は、プリントサービス手段6において行われるプリントサービスに対する課金情報Kを生成し、この課金情報Kに基づいて、提携事業者であるA社、B社あるいはC社のシステム3A～3Cに対して課金の可否を問い合わせ、提携事業者からユーザに対して課金を行わせるものである。なお、課金管理手段7は、課金を行うことができる場合にはユーザに対して受注を受けそれが確定した旨を表す受注確定情報J1を送信し、課金できない場合に受注できない旨を表す情報J2を送信する。

【0030】

プリントサービスシステム2の提携事業者であるA社、B社およびC社は、インターネットに接続するためのプロバイダ、通信販売業者、メールサービス事業者等の種々のサービスを提供する事業者であり、各事業者に登録したユーザに対してプリントサービスシステム2のサービスを提供するようにプリントサービスシステム2の事業者と契約を結ぶことにより、プリントサービスシステム2と提

携しているものである。そして、プリントサービスシステム 2 の認証手段 5 に入力された認証情報 N が提携事業者のものである場合には、認証手段 5 は各社のシステム 3 A ~ 3 C に認証情報 N を問い合わせ、プリントサービスシステム 2 にアクセスしているユーザの認証を行う。

【 0 0 3 1 】

次いで、本実施形態の動作について説明する。図 2 および図 3 は本実施形態の動作を示すフローチャートである。なお、ユーザはプリントサービスシステム 2 の認証情報は有しておらず、提携事業者である A 社の認証情報のみを有しているものとする。まず、ユーザはパソコン 1 により、Web ブラウザを用いてプリントサービスシステム 2 へアクセスする（ステップ S 1）。この際、Web ブラウザには、ユーザの認証情報を入力する画面が表示され（ステップ S 2）、ユーザはこの入力画面から認証情報を入力する。ここで、入力画面は、ユーザ ID およびパスワードに加えてユーザが利用登録している事業者名を入力するように設定されており、ユーザは ID およびパスワードとともに事業者名を入力することができる。なお、事業者名の入力プルダウンメニューや、クリックにより事業者名を選択するような形態とすることが好ましい。

【 0 0 3 2 】

ユーザの認証情報 N が入力されると、これがプリントサービスシステム 2 の認証手段 5 に入力される（ステップ S 3）。認証手段 5 においては認証情報 N に含まれる提携事業者の名称を参照して、その提携事業者に認証情報 N を問い合わせる（ステップ S 4）。本実施形態においては、ユーザは A 社に利用登録を行っているため、A 社に認証情報 N を問い合わせる。そして、A 社のシステム 3 A においては、認証情報 N が正当なユーザのものであるか否かが判断される（ステップ S 5）。そして、その判断結果が認証手段 5 に転送される（ステップ S 6）。

【 0 0 3 3 】

認証手段 5 は A 社システム 3 A の判断結果に基づいて、ユーザがサービス対象であるか否かを判断する（ステップ S 7）。ステップ S 7 が肯定された場合には、認証手段 5 はプリントサービス手段 6 にサービス開始指示を転送する（ステップ S 8）。これにより、プリントサービス手段 6 は注文情報 C の入力を受け付け

るためのWeb画面をパソコン1に表示するなどして、サービスの提供を開始する（ステップS9）。この際、パソコン1に表示するWeb画面としては、プリントサービスシステム2の事業者のものであってもよいが、ユーザが登録している提携事業者のWeb画面のデザインと似たデザインのWeb画面を準備しておき、このWeb画面をパソコン1に表示してもよい。

【0034】

一方、ステップS7が否定された場合には、認証手段5はユーザがサービス対象でない旨の情報をパソコン1に表示させて（ステップS10）、処理を終了する。

【0035】

サービスの提供が開始されると、ユーザは注文情報Cをプリントサービスシステム2に送信し（ステップS11）、これがプリントサービスシステム2において受信される（ステップS12）。プリントサービスシステム2においては、課金管理手段7において課金情報Kが生成され（ステップS13）、この課金情報Kに基づいて、提携事業者（A社）に課金の可否を問い合わせる（ステップS14）。A社のシステム3Aにおいては課金の可否が判断され（ステップS15）、その判断結果をプリントサービスシステム2に転送する（ステップS16）。なお、課金が可能であると判断された場合には、ユーザに課金を行うための請求書の発行、クレジットカードへの課金等の課金処理を行う（ステップS17）。

【0036】

プリントサービスシステム2においては、A社のシステム3Aから転送された判断結果を判断し（ステップS18）、課金可である場合には注文の受注を確定し（ステップS19）、その旨を表す受注確定情報J1をユーザのパソコン10に転送する（ステップS20）。これにより、ユーザのパソコン10には、受注が確定した旨を表す情報が表示される（ステップS21）。その後、プリントサービス2のプリントサービス手段6において画像データSのプリントが行われ（ステップS22）、処理を終了する。一方、ステップS18が否定された場合には、課金できず受注できない旨を表す情報J2をユーザのパソコン1に転送してその旨を表示し（ステップS23）、処理を終了する。

【0037】

このように、本実施形態においては、ユーザはプリントサービスシステム2を提供する事業者の認証情報を有していなくとも、提携事業者の認証情報を有していれば、プリントサービスを受けることができるため、ユーザは使用する認証情報の数を1つでも少なくすることができ、これによりサービス毎に認証情報を使い分ける手間を省くことができる。また、提携事業者にとっては、プリントサービスを提供するためのシステムを構築しなくとも、登録されたユーザに対してプリントサービスを提供することができるため、提携事業者およびユーザの双方にとっての利便を図ることができる。

【0038】

また、認証情報Nを入力する際に、提携事業者名の入力を受け付ければ、入力された事業者名に基づいてその認証情報をユーザに与えた提携事業者を容易に特定することができるため、ユーザの認証を迅速に行うことができる。

【0039】

また、ユーザがサービス対象であると判断された場合に、プリントサービスに対する課金情報を生成して、提携事業者に転送することにより、プリント料金をユーザに課金する際に、提携事業者の課金システムを使用することが可能となる。したがって、ユーザはセキュリティ上問題が多いクレジットカード番号を何度もWeb画面において入力しなくとも、プリントサービスを受けることができるため、セキュリティ上安心してプリントサービスを利用することができる。

【0040】

なお、上記実施形態においては、認証情報Nの入力時に提携事業者の名称の入力を行っているが、認証情報Nによっては、ID番号としてアルファベット3文字+数字5文字のように、それを見れば事業者を特定できる場合がある。このような場合には、単に認証情報Nを入力するのみで提携事業者を特定することができるため、提携事業者名の入力の手間を省き、ユーザの便宜を図ることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の実施形態によるプリントシステムの構成を示す概略ブロック図

【図 2】

本実施形態の処理を示すフローチャート（その 1）

【図 3】

本実施形態の処理を示すフローチャート（その 2）

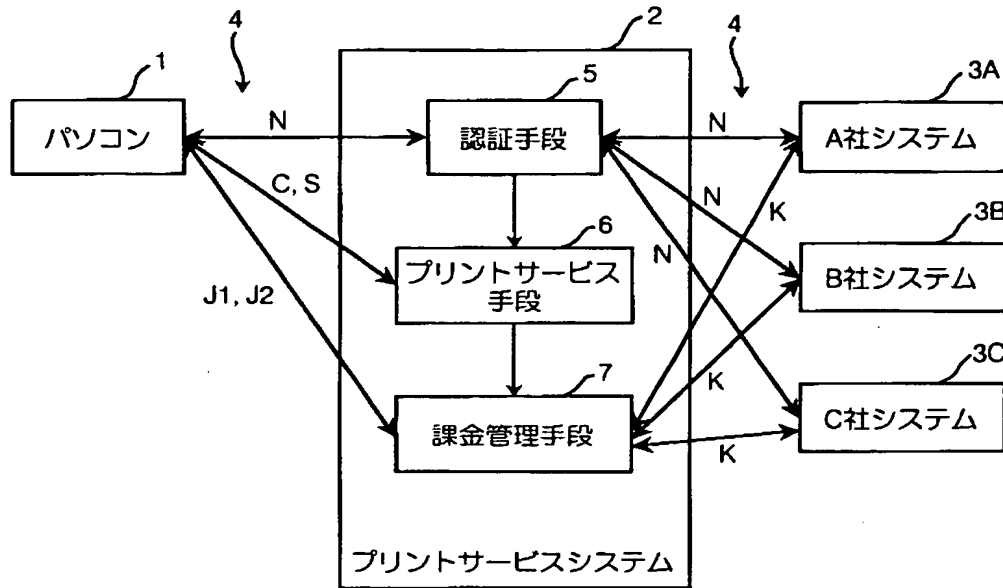
【符号の説明】

- 1 パソコン
- 2 プリントサービスシステム
- 3 A ～ 3 C 提携事業者のシステム
- 4 ネットワーク
- 5 認証手段
- 6 プリントサービス手段
- 7 課金管理手段

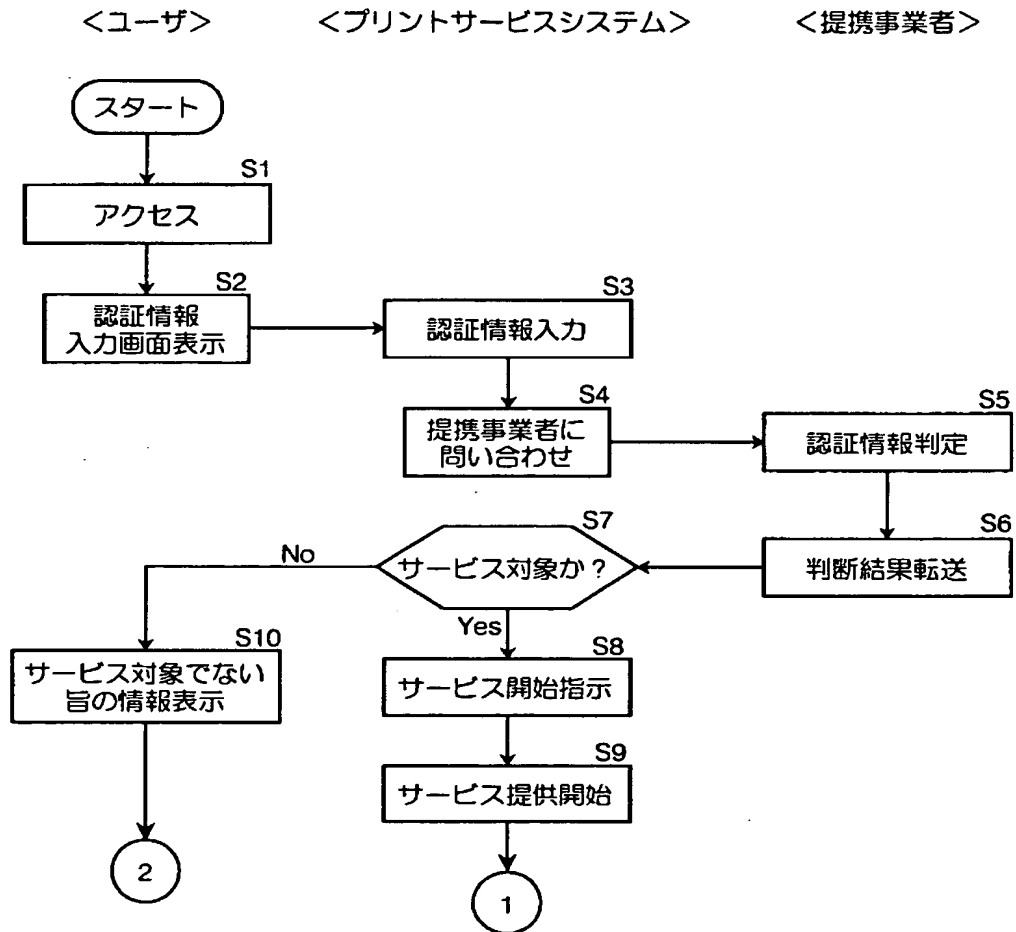
【書類名】

図面

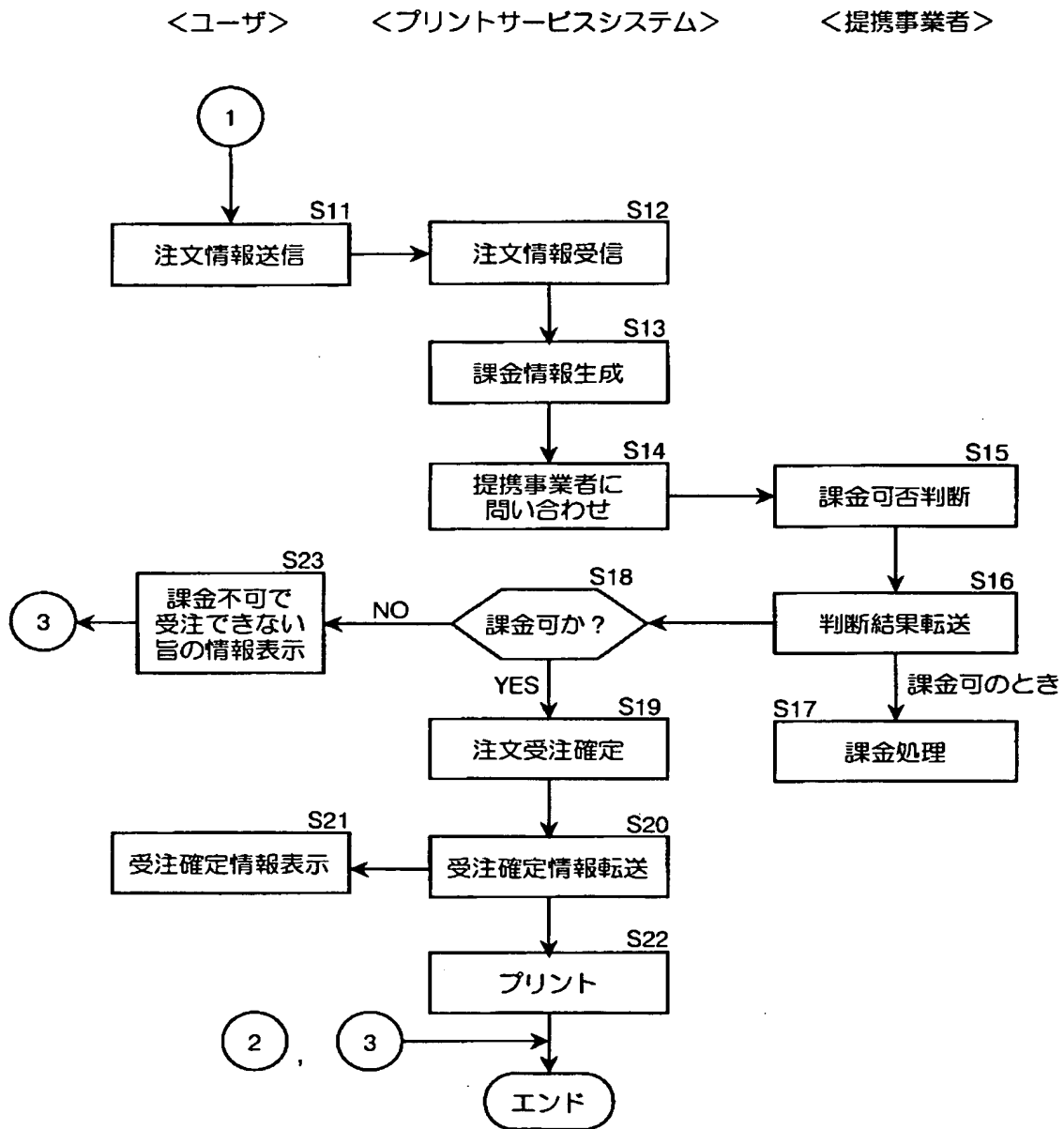
【図 1】



【図 2】



【図 3】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 ユーザからの認証情報の入力を受けて、認証が許可されたユーザにのみサービスを提供するプリントサービスシステムにおいて、他の事業者の認証情報をも使用できるようにする。

【解決手段】 プリントサービスシステムに未登録であるが、提携するA社に登録済みのユーザがプリントサービスを利用する際に、パソコン1から認証手段5にA社の認証情報Nを入力する。認証手段5は認証情報NをA社のシステム3Aに照会して、認証の可否の情報を得る。そしてこの情報に基づいて、アクセス中のユーザにサービスを提供するか否かを判断する。サービス提供可である場合には、その旨をプリントサービス手段6に入力すると、プリントサービス手段6がユーザにサービスの提供を開始する。サービス提供不可である場合には、その旨をユーザのパソコン1に表示する。

【選択図】 図1

認定・付加情報

特許出願の番号	特願2001-007138
受付番号	50100047674
書類名	特許願
担当官	第七担当上席 0096
作成日	平成13年 1月19日

<認定情報・付加情報>

【提出日】	平成13年 1月16日
【特許出願人】	
【識別番号】	000005201
【住所又は居所】	神奈川県南足柄市中沼210番地
【氏名又は名称】	富士写真フイルム株式会社
【代理人】	申請人
【識別番号】	100073184
【住所又は居所】	神奈川県横浜市港北区新横浜3-18-20 B E N E X S-1 7階 柳田国際特許事務所
【氏名又は名称】	柳田 征史
【選任した代理人】	
【識別番号】	100090468
【住所又は居所】	神奈川県横浜市港北区新横浜3-18-20 B E N E X S-1 7階 柳田国際特許事務所
【氏名又は名称】	佐久間 剛

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000005201]

1. 変更年月日	1990年 8月14日
[変更理由]	新規登録
住 所	神奈川県南足柄市中沼210番地
氏 名	富士写真フイルム株式会社